

北海道経済連合会、東北経済連合会、北陸経済連合会、中部経済連合会  
 関西経済連合会、中国経済連合会、四国経済連合会、九州経済連合会

## 事業施設への防災・減災投資等に関するアンケート調査結果（概要）

### ●調査概要

- 目的：企業等の事業施設への防災・減災投資等に関する取組状況、今後の優先投資分野、優遇税制・補助金の希望対象等を調査し、上記8経済連合会（以下、8経済連合会）における今後の税制改正要望活動などへの参考とする。
- 期間：2021年3月24日～4月15日
- 対象：8経済連合会および8経済連合会が個別に調査協力の依頼を行った商工会議所（※）の会員企業他
- ※ 札幌、青森、盛岡、仙台、秋田、山形、酒田、鶴岡、福島、新潟、浜松、岡崎、四日市、大阪、広島、福岡の各商工会議所
- 方法：WEBによるアンケート調査（無記名式）
- 有効回答数：1,448件（このうち、8経済連合会の回答率は19.0%[回答依頼数：5,657件、回答数：1,075件]）

### ●調査結果のポイント

- 防災・減災投資等の現状において、建物の耐震化を「実施済み」と回答した割合は全体の36.2%にとどまる。【P7】  
 また、旧耐震基準により建設された事業施設がある企業は全体の4割強であり、その保有企業のうち、耐震改修まで完了しているものは3割弱にとどまる。【P9,11】
- 事業中断の発生要因として建物の損壊・損傷をあげた回答が全体の約7割と最大である。事業施設関連では、他に情報通信に係る施設や設備等、インフラ系設備の損壊・損傷の回答率が高く、いずれも5割を超えている。【P6】
- 防災・減災投資等の今後の優先項目（現在実施中のものを含む）については、情報通信設備の耐震化（44.0%）、建物の耐震化（37.1%）、インフラ設備の耐震化（36.8%）が全体の上位3項目となる。【P12】  
 なお、情報通信設備の耐震化の回答割合が最も高いことは特徴的である。
- 防災・減災投資等を進めにくい理由については、金銭的な余裕がない（対策費用がない）との回答割合が全体で3割強と最も多い。【P16】  
 こうした中、防災・減災投資等の頻度や規模の回答内容からは、対応上の一定の限界がうかがわれる。【P14,15】
- 防災・減災投資等に活用したい優遇税制・補助金は、建物の耐震化（42.6%）、情報通信設備の耐震化（39.9%）、インフラ設備の耐震化（38.0%）、自家用発電設備等の非常用設備の設置（33.3%）、建物の耐震診断（31.9%）が全体の上位5項目となる。【P18】  
 なお、企業規模別、業種別に見ても、回答割合の高いものは本5項目にほぼ一致する。

以上

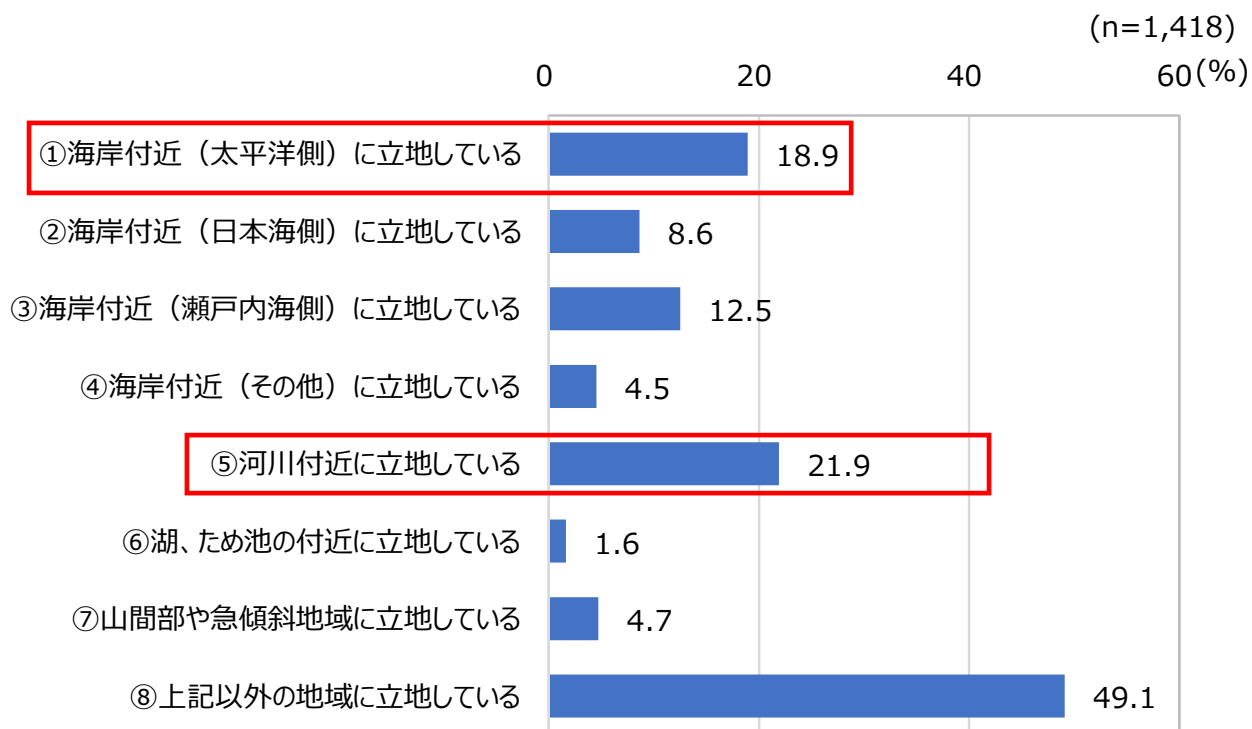
# 事業施設への防災・減災投資等に関するアンケート調査結果(ダイジェスト)

## セクション1 企業・団体等の情報について

### 【事業拠点の立地条件】

- 企業の事業拠点は、災害リスクとの関連性で見ると、海岸付近および河川付近に拠点ありと回答する企業が一定程度存在する。河川付近および海岸付近（太平洋側）に拠点ありとした割合はそれぞれ全体の2割前後である。（質問5）

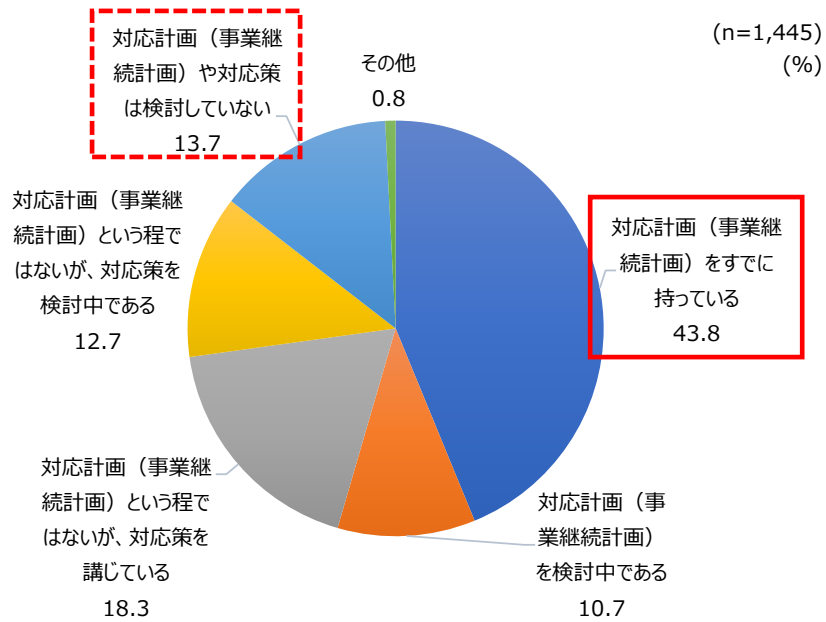
《事業拠点の立地条件（複数回答可）》



## セクション2 自然災害時の事業継続計画

○ 自然災害時の事業継続計画について、保有済みの企業は全体の4割強となる。一方、当該計画や何らかの対応策を検討していない企業も1割強存在し、その比率は、中小企業では約2割と高くなる。(質問7)

《自然災害時の事業継続計画》



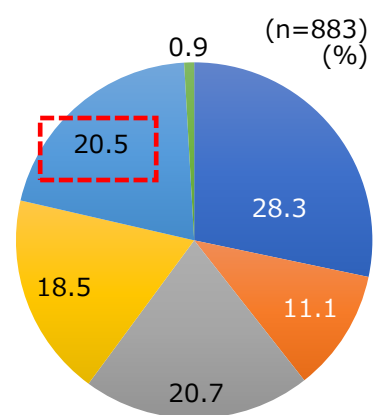
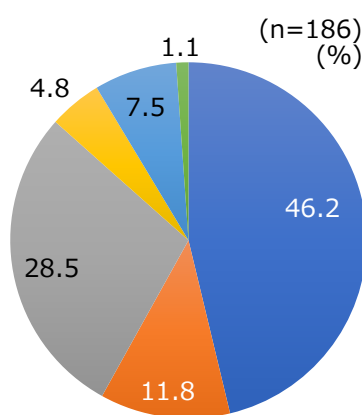
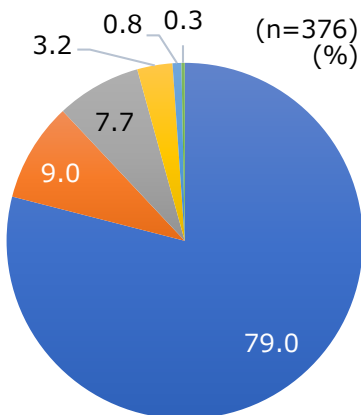
### 企業規模別

- 対応計画（事業継続計画）をすでに持っている
- 対応計画（事業継続計画）という程ではないが、対応策を講じている
- 対応計画（事業継続計画）や対応策は検討していない
- 対応計画（事業継続計画）を検討中である
- 対応計画（事業継続計画）という程ではないが、対応策を検討中である
- その他

【大企業】

【中堅企業】

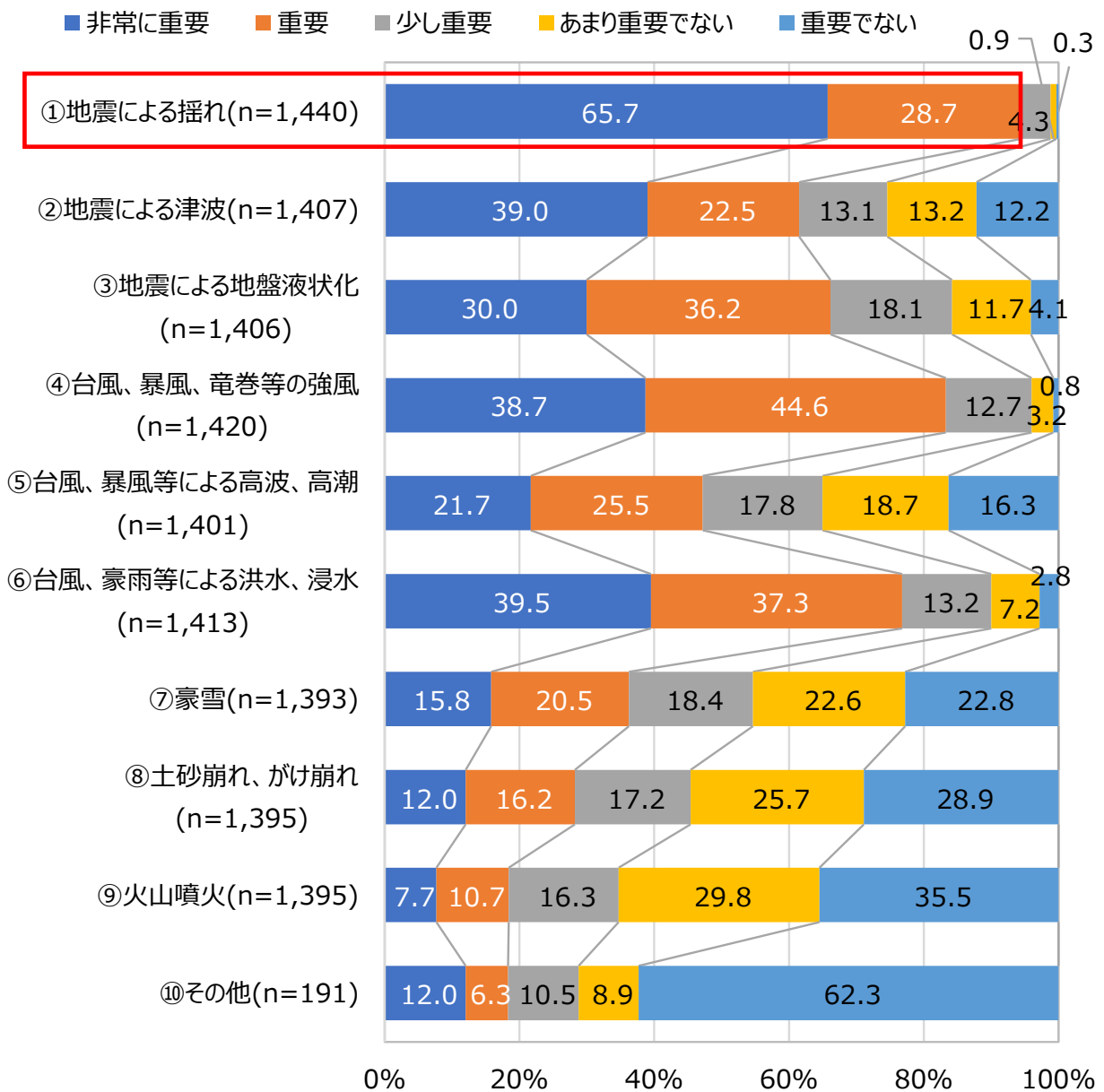
【中小企業】



### セクション3 自然災害への備えに対する認識

○ 事業施設への事前対策については、「非常に重要」と答えた回答割合が、地震による揺れ、洪水・浸水の順に高くなる。なお、地震による揺れは、「非常に重要」および「重要」と答えた回答の合計の割合が全体の9割超となり、その傾向は企業規模別、業種別に見ても変わらない。（質問8）

《自然災害への備えに対する認識》

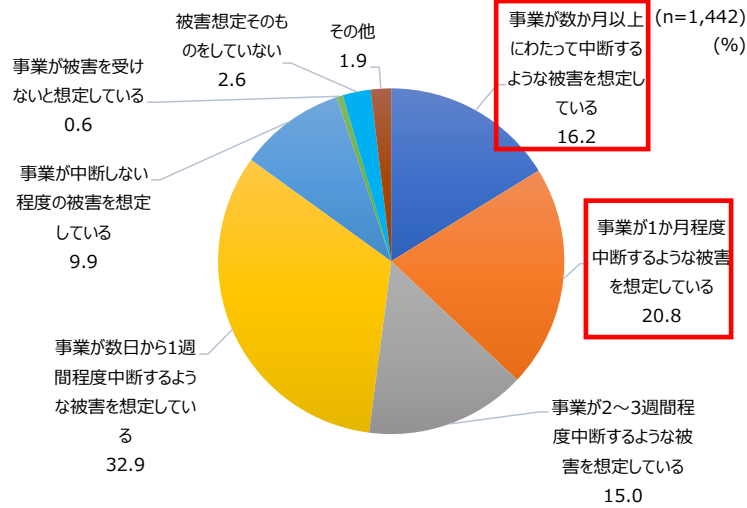


## セクション4 想定被害が事業におよぼす影響等

### 【想定被害が事業におよぼす影響（事業中断期間）】

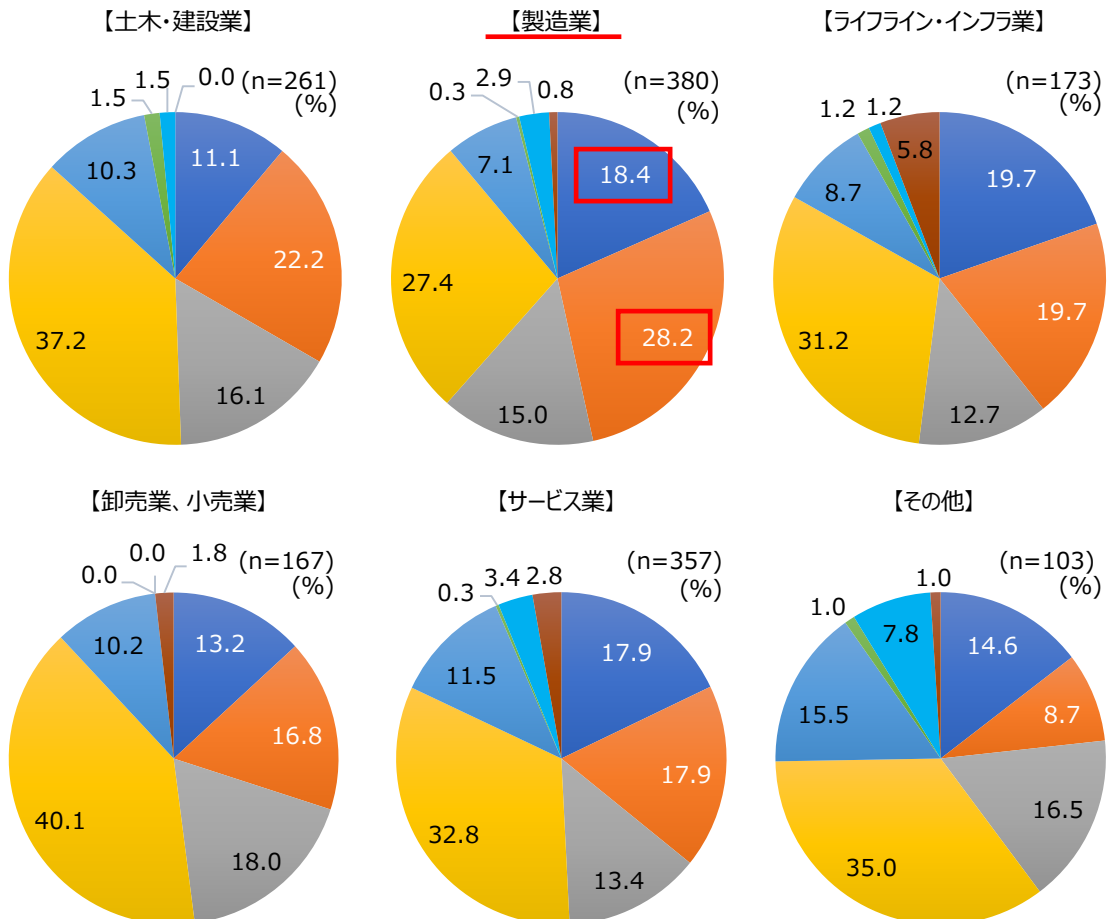
- 被害想定として、1カ月以上事業が中断すると想定している企業が全体の4割弱存在している。業種別では製造業で最も中断期間が長くなる傾向にある。（質問 10）

《想定被害が事業におよぼす影響》



### 業種別

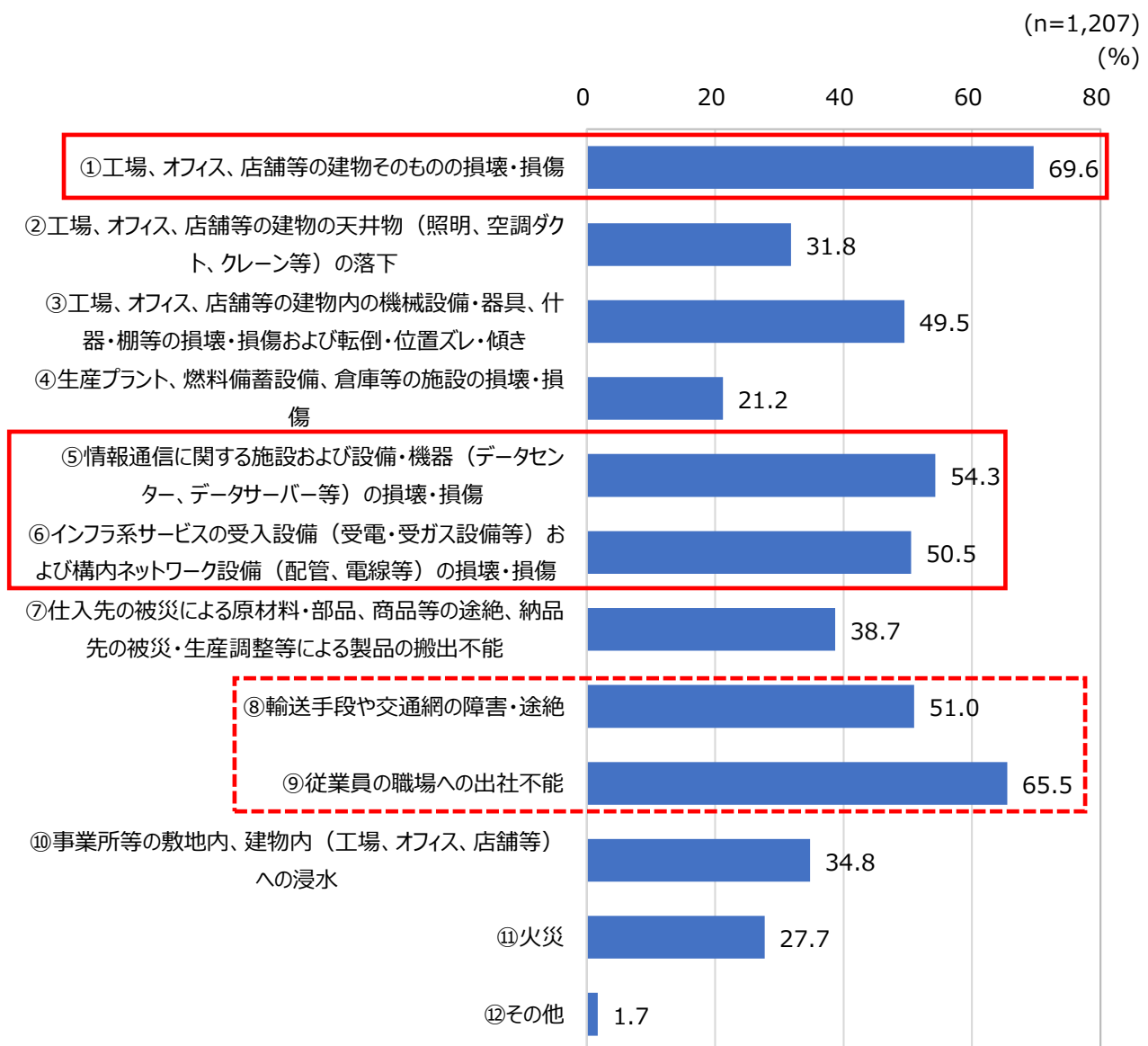
- 事業が数か月以上にわたって中断するような被害を想定している
- 事業が1か月程度中断するような被害を想定している
- 事業が2~3週間程度中断するような被害を想定している
- 事業が数日から1週間程度中断するような被害を想定している
- 事業が中断しない程度の被害を想定している
- 被害想定そのものをしていない
- その他



## 【最大の事業中断発生要因】

- 事業中断の発生要因としては、建物の損壊・損傷をあげた回答が全体の約7割で最も高い。他では、事業施設関連において、情報通信に係る施設や設備・機器、インフラ系設備（受入設備、構内ネットワーク設備）の損壊・損傷を、事業施設関連以外においては、従業員の出社不能、輸送手段や交通網の障害等をあげる割合が多く、いずれも5割を超えている。（質問 11）

≪最大の事業中断発生要因（複数回答可）≫



## セクション5 防災・減災投資等の現状

### 【防災・減災投資等の現状】

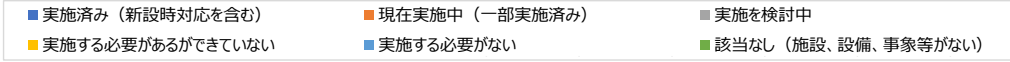
○ 防災・減災投資等の現状において、建物の耐震化を「実施済み」と回答した割合は全体の36.2%にとどまる。なお、製造業においては、6業種中、実施済みの回答割合が最も低い一方、「現在実施中（一部実施済み）」の回答割合が最も高くなり、施設保有状況や対応状況の反映がうかがわれる。

一方、インフラ設備の耐震化や水害対策、制震・免震装置による地震対策等のように、実施する必要性があるとの認識は高いが、「実施済み」の割合は全体の1割台と低位なものが存在する。なお、企業規模が小さくなるほど、「実施する必要があるができていない」との回答割合が増加する傾向にある。（質問12）

#### 《防災・減災投資等の現状》



業種別



【土木・建設業】

【製造業】

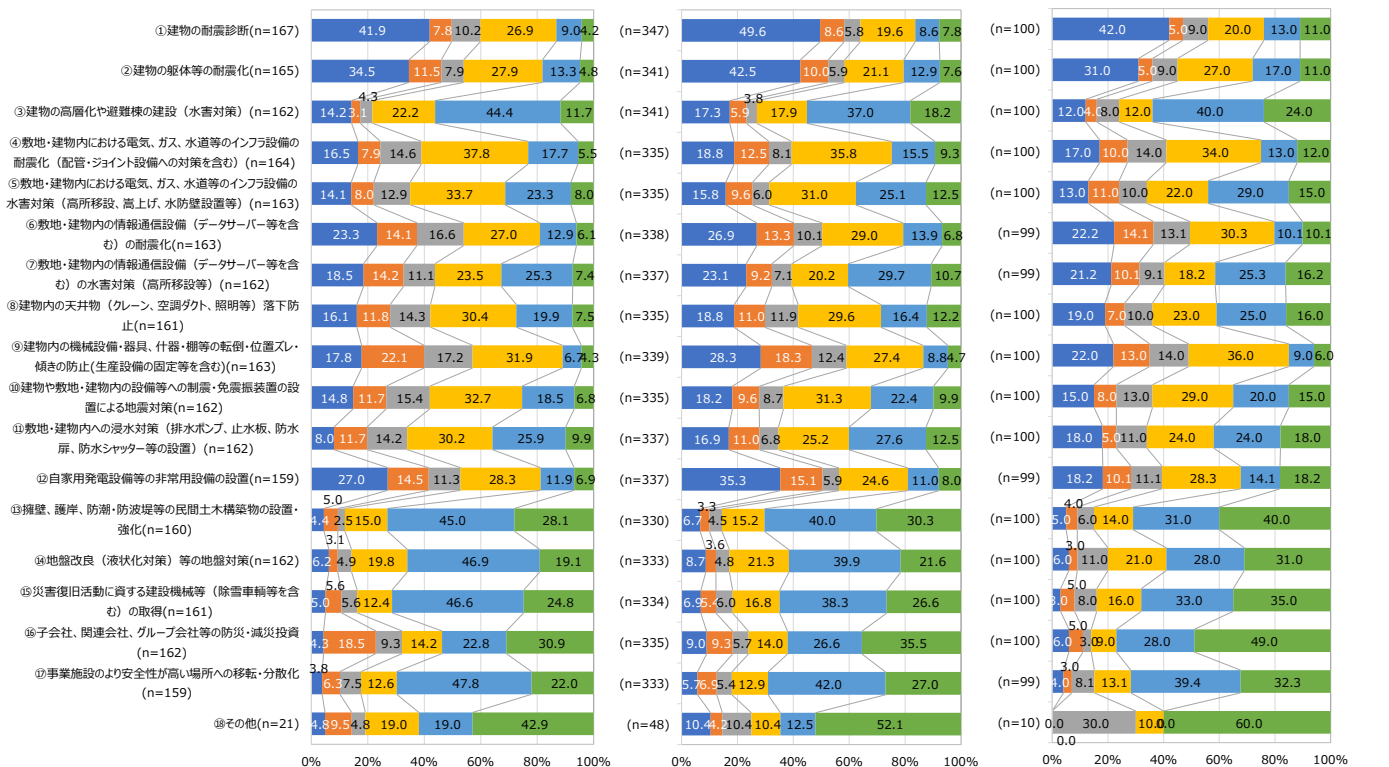
【ライフライン・インフラ業】



【卸売業、小売業】

【サービス業】

【その他】



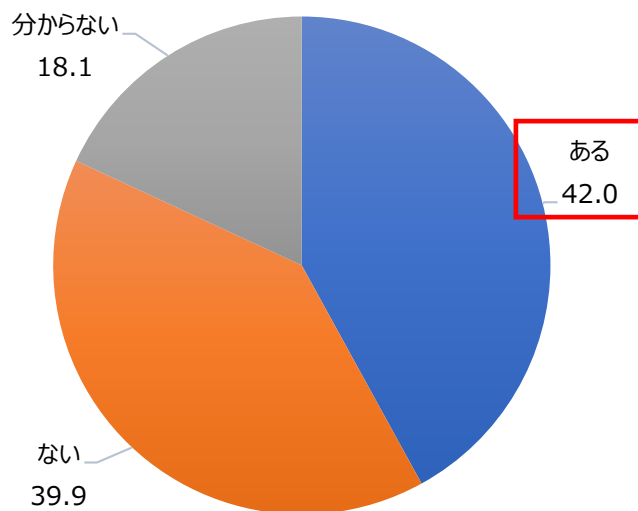


**【旧耐震基準により建設された事業施設】**

- 旧耐震基準により建設された事業施設がある企業は全体の4割強であり、大企業、中堅企業では概ね5割程度となる。業種別では、他業種に比べ製造業で本事業施設のある比率が高くなる傾向にある。(質問 17)

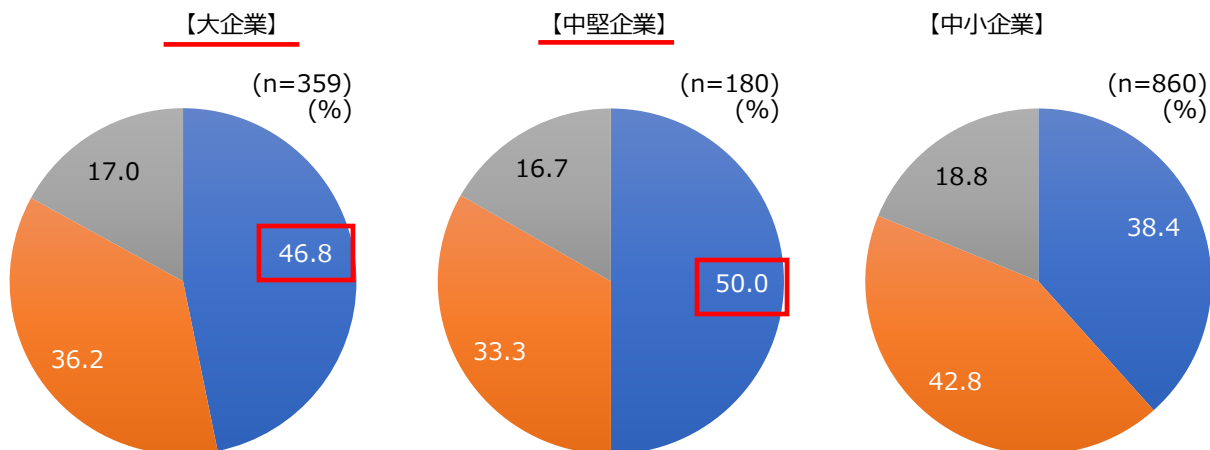
《旧耐震基準により建設された事業施設》

(n=1,399)  
(%)



企業規模別

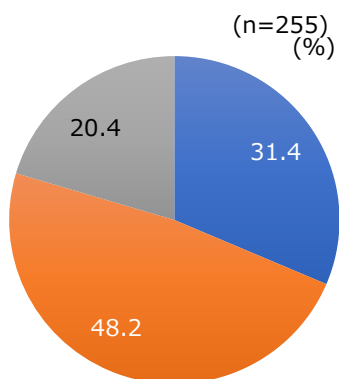
■ある ■ない ■分からない



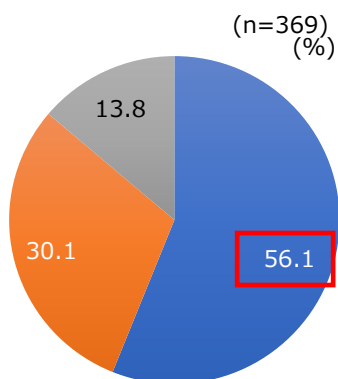
業種別

■ある ■ない ■分からない

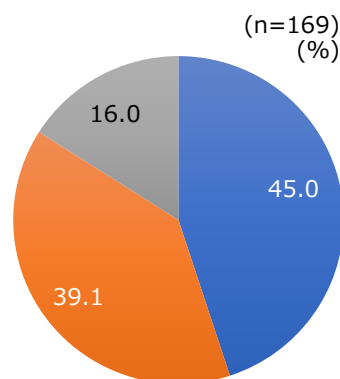
【土木・建設業】



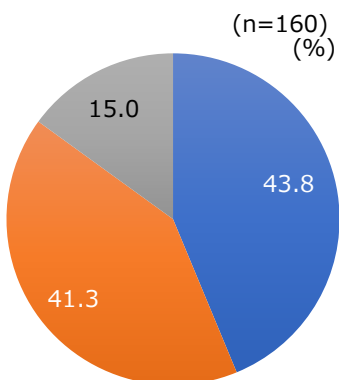
【製造業】



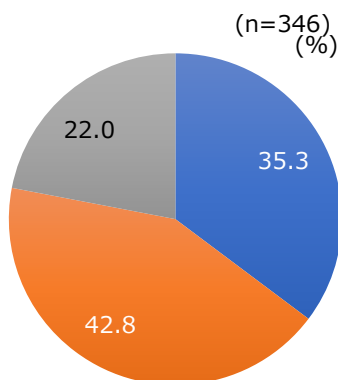
【ライフライン・インフラ業】



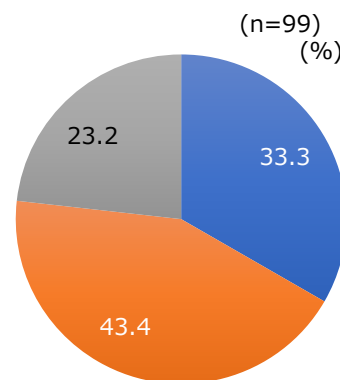
【卸売業、小売業】



【サービス業】

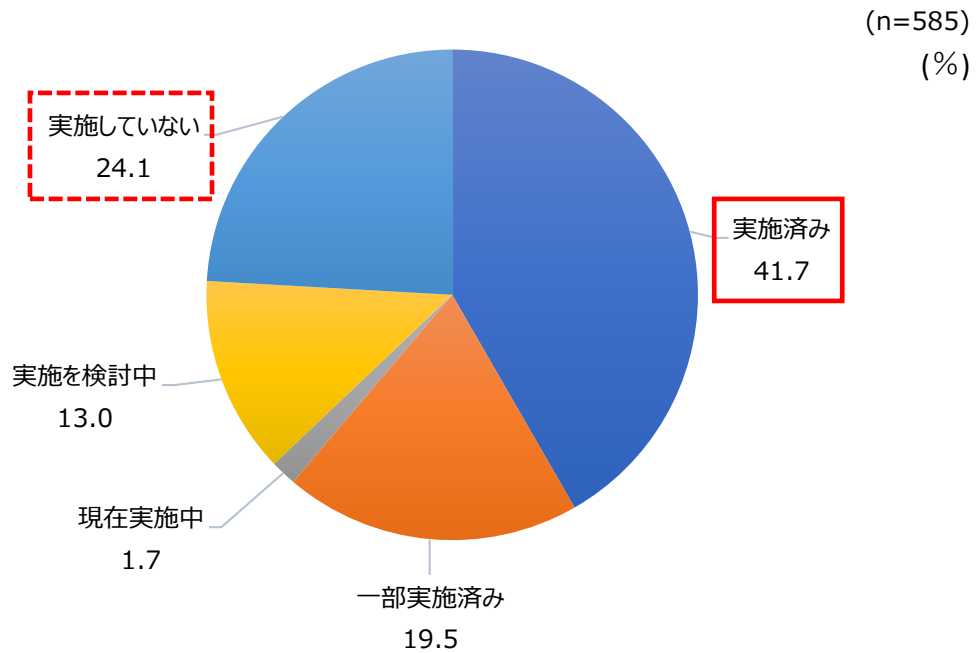


【その他】



- 本事業施設保有企業のうち、耐震診断を「実施済み」の企業は4割強。一方、「実施していない」企業も全体の1/4程度存在する。(質問 18)

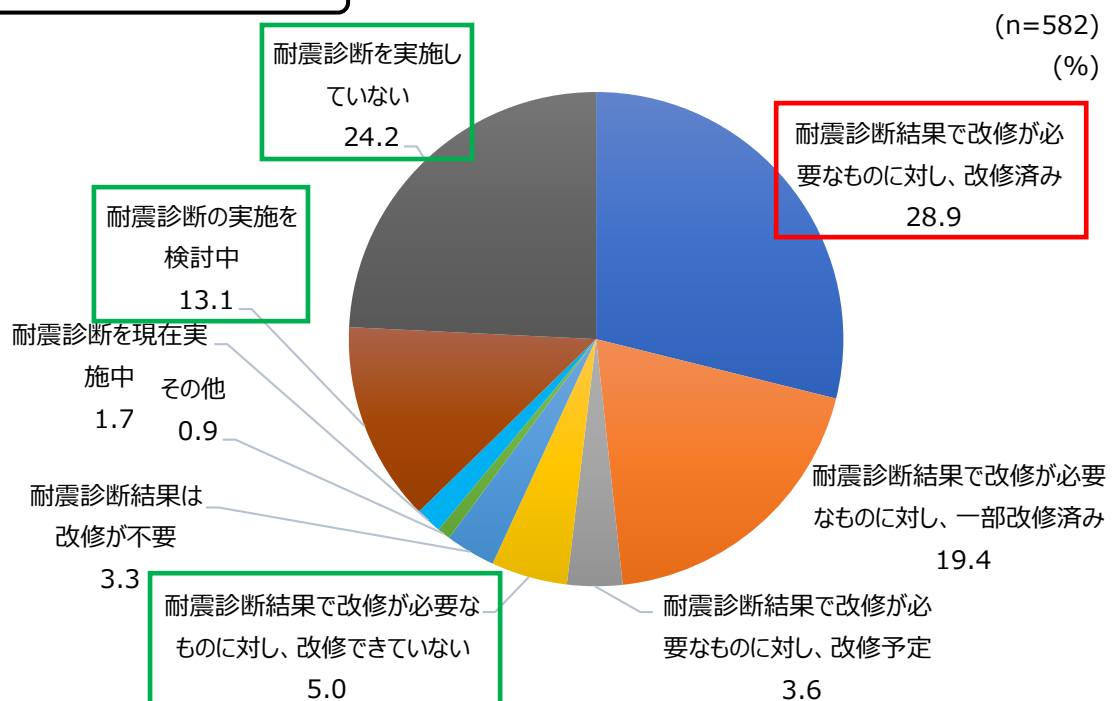
《旧耐震基準による事業施設の耐震診断状況》



- また、耐震改修を完了しているものは3割弱にとどまり、耐震診断・改修の未実施や実行未着手（検討中）の企業等が4割強（グラフ緑部分）存在する。(質問 19)

《旧耐震基準による事業施設の耐震改修状況等》

旧耐震基準事業施設の保有企業ベース

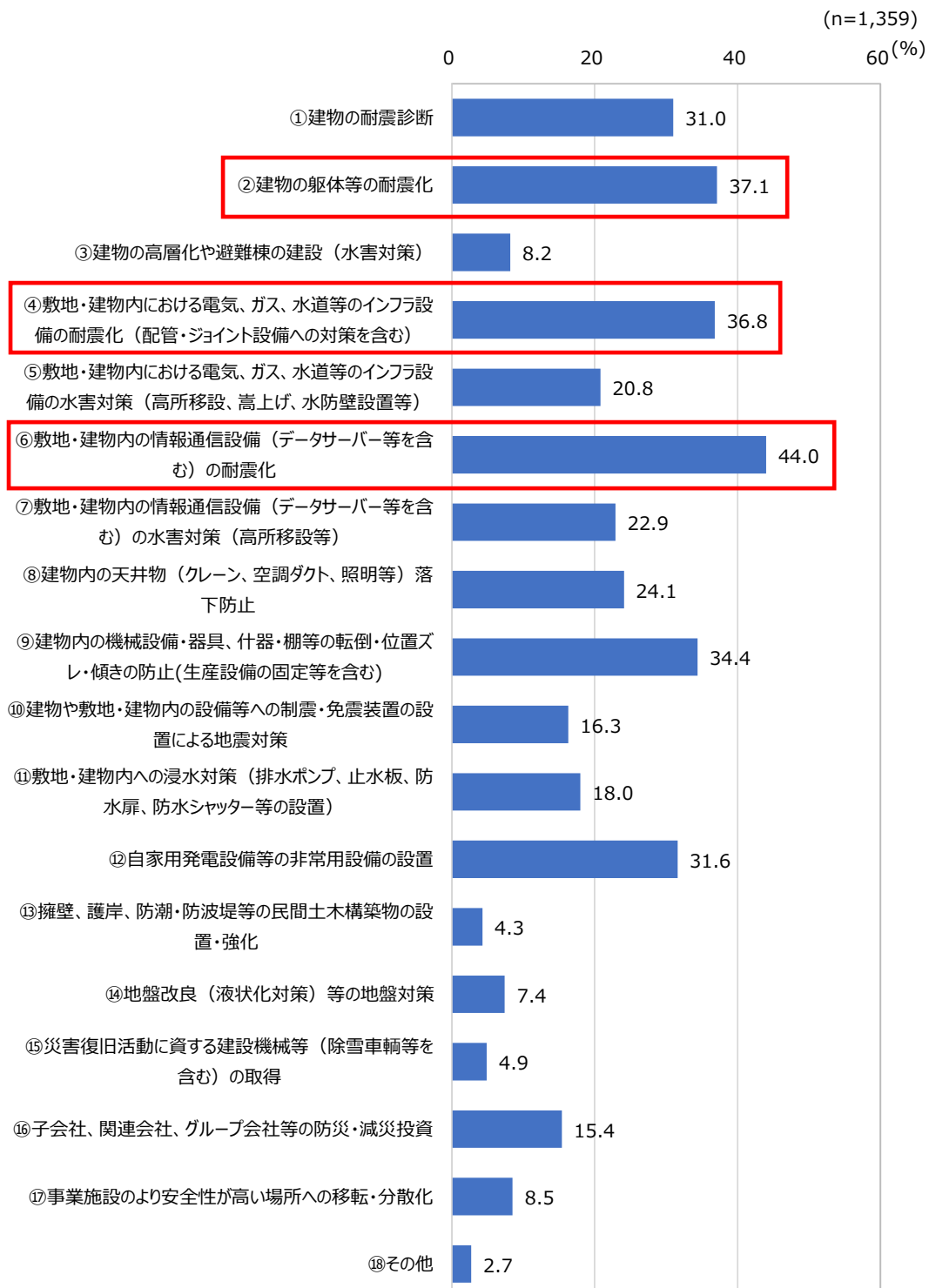


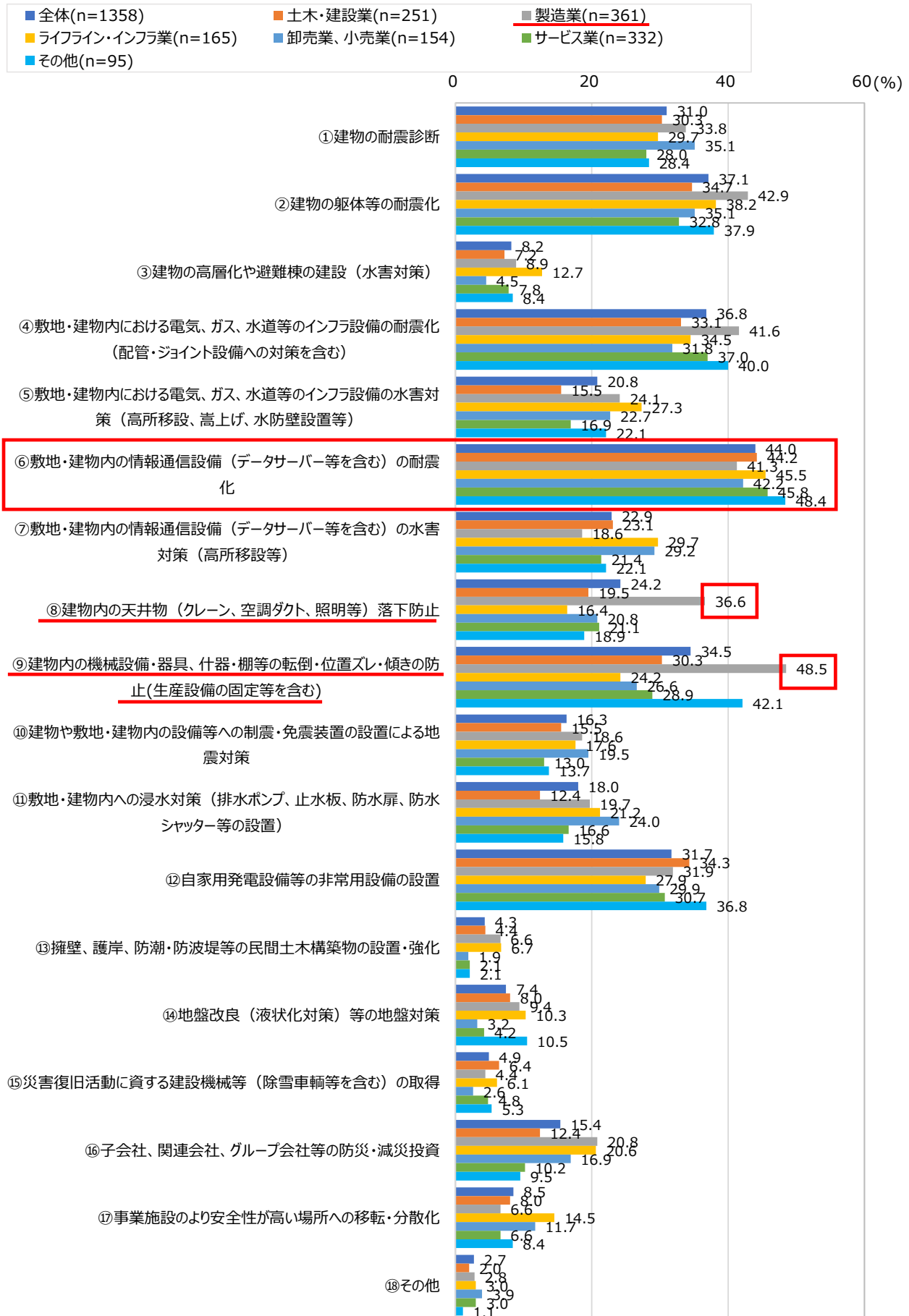
## 【防災・減災投資等の優先度（今後の優先度）】

○ 防災・減災投資等の今後の優先項目（現在実施中のものを含む）については、情報通信設備の耐震化（44.0%）、建物の耐震化（37.1%）、インフラ設備の耐震化（36.8%）が全体の上位3項目となる。情報通信設備の耐震化の回答割合が最も高いことは特徴的である。

なお、製造業では、建物内の設備等の転倒・ズレ・傾きの防止や天井物の落下防止など建物内の被害防止に関する項目の回答割合が他業種に比べ高くなる。（質問 14）

《防災・減災投資等の優先度（複数回答可）》

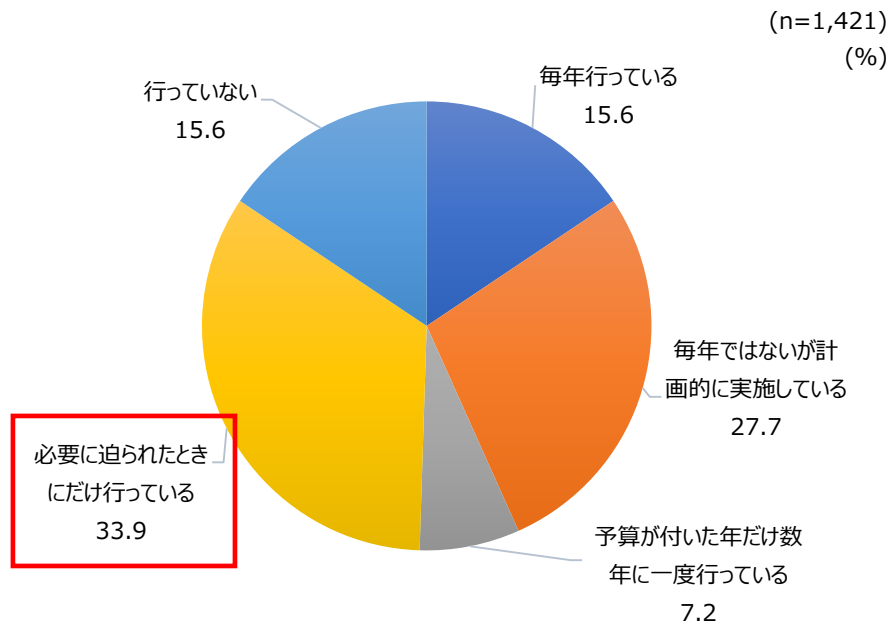




**【防災・減災投資等の頻度・規模】**

○ 防災・減災投資等の頻度は、全体において、「必要に迫られたときにだけ行っている」との回答割合が最も高い。なお、大企業では毎年、または計画的に投資を実施している企業の合計が約7割となるが、中小企業では約3割にとどまる他、投資を「行っていない」とする企業も約2割存在する。（質問 15）

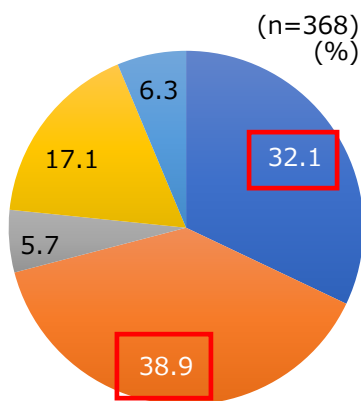
《防災・減災投資等の頻度》



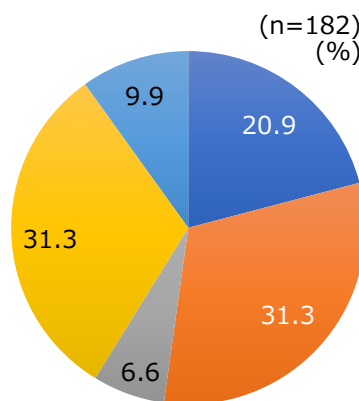
**企業規模別**

■ 毎年行っている ■ 毎年ではないが計画的に実施している ■ 予算が付いた年だけ数年に一度行っている  
 ■ 必要に迫られたときにだけ行っている ■ 行っていない

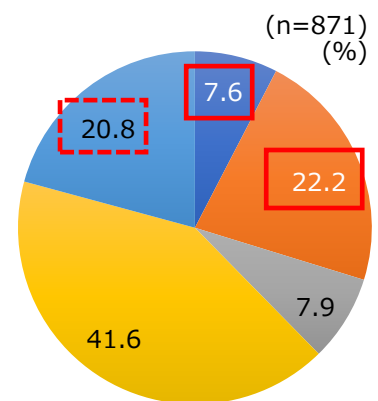
**【大企業】**



**【中堅企業】**

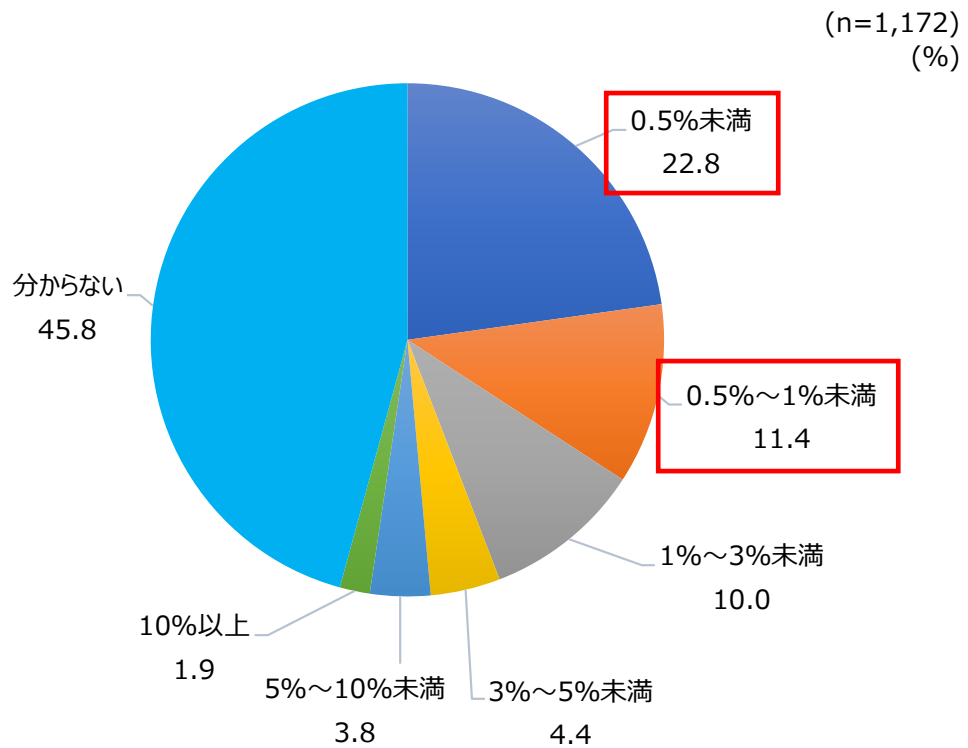


**【中小企業】**



- また、設備投資額全体（ソフトウェアを含む）に占める年あたりの防災・減災投資額の比率は、具体的な比率で最も回答率が高いものが「0.5%未満」、次いで「0.5%～1%未満」となる等、対応上の一定の限界がうかがわれる。（質問 16）

《防災・減災投資等の年間投資規模》

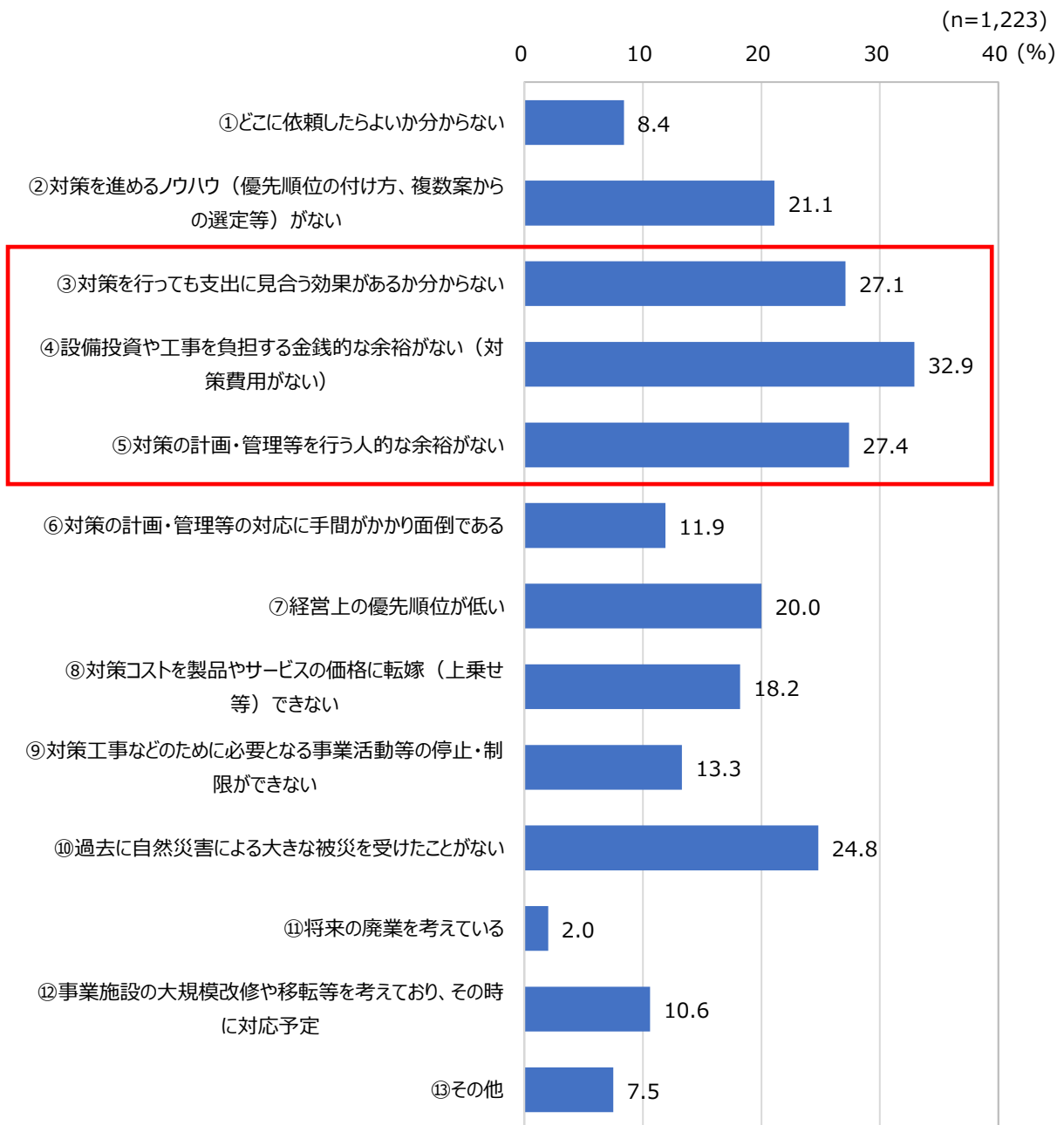


## セクション6 防災・減災投資等を進めにくい事情

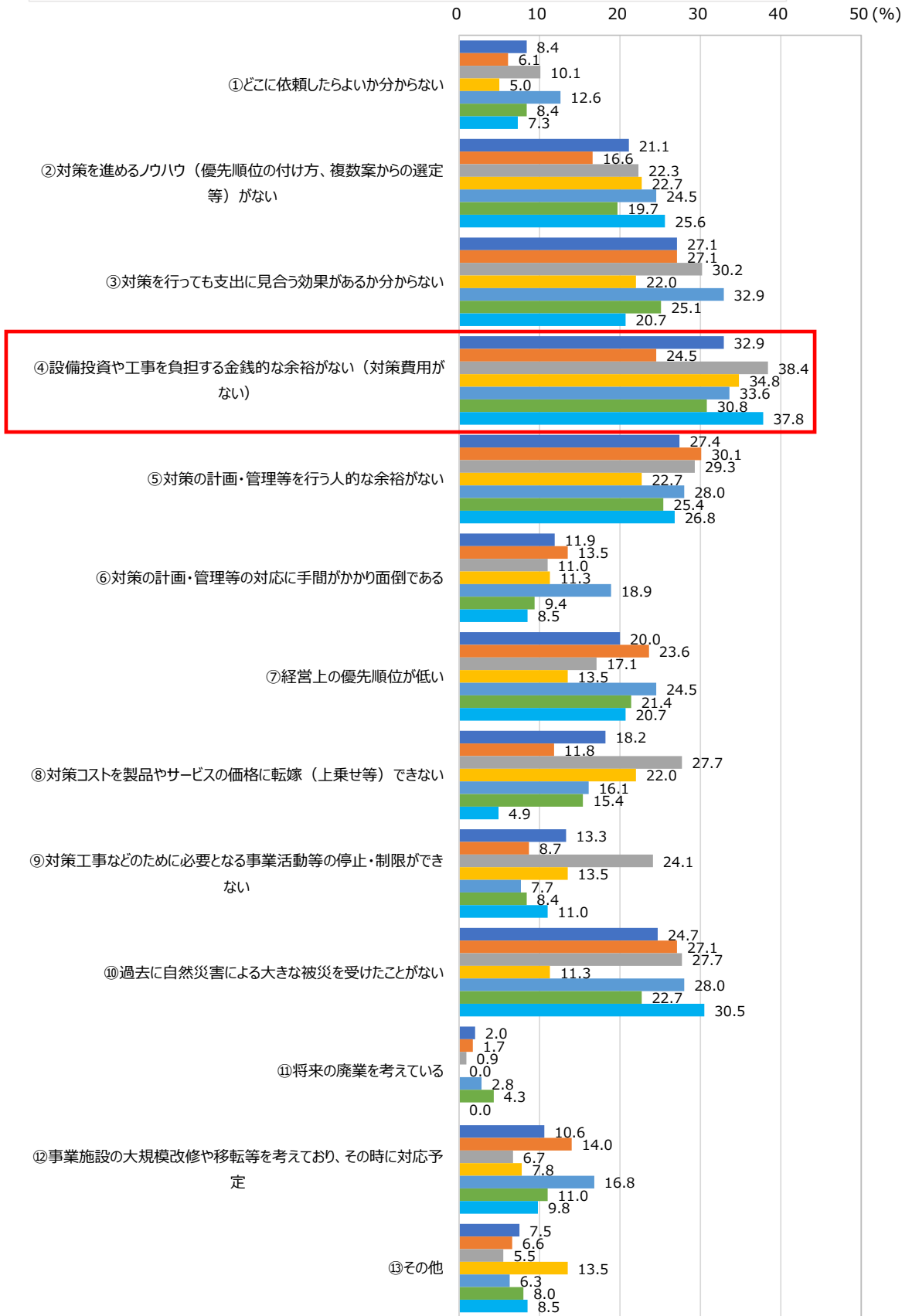
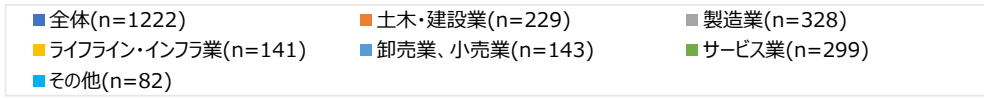
○ 防災・減災投資等を進めにくい理由については、金銭的な余裕がない（対策費用がない）との回答割合が全体で3割強と最も高い。なお、業種別に見ても、6業種中、土木・建設業を除く5業種において、金銭的な余裕がない（対策費用がない）との回答割合が最も高くなる。

上記に次いで、人的余裕がない、支出に見合う効果への疑問の順となり、費用面と人材面の課題等がうかがわれる結果となった。（質問 20）

《防災・減災投資等を進めにくい事情（複数回答可）》







## セクション7 防災・減災投資等を促進する優遇税制や補助金の対象

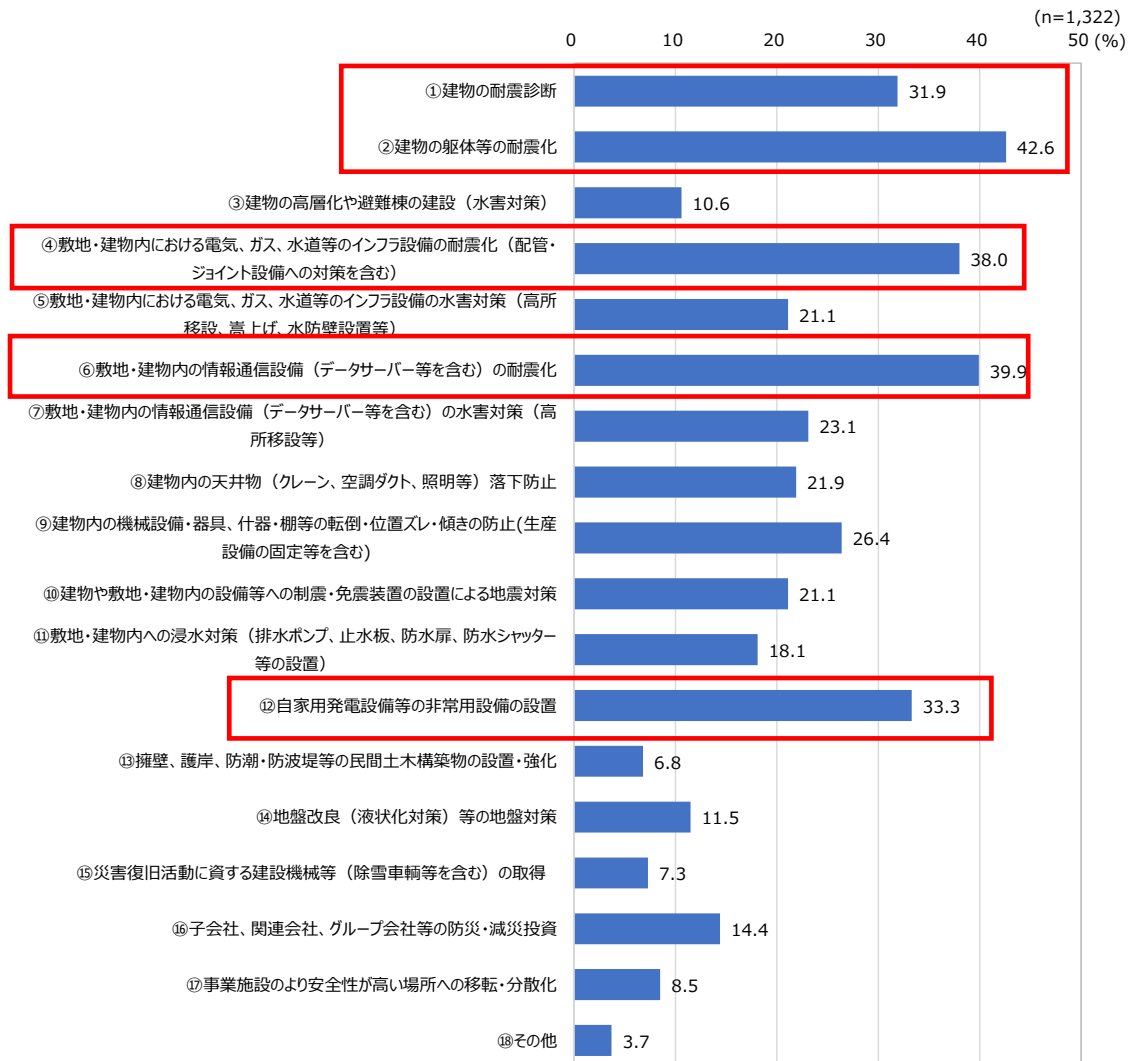
### 【優遇税制・補助金の対象】

○ 防災・減災投資等に活用したい優遇税制・補助金の上位5項目は、全体で以下の順となった。

- 1 建物の耐震化（42.6%）
- 2 情報通信設備（データサーバー等を含む）の耐震化（39.9%）
- 3 電気、ガス、水道等のインフラ設備の耐震化（38.0%）
- 4 自家用発電設備等の非常用設備の設置（33.3%）
- 5 建物の耐震診断（31.9%）

なお、企業規模別、業種別に見ても、回答割合の高いものは上記5項目にほぼ一致する。（質問 21）

### 《優遇税制・補助金の対象（複数回答可）》



○ また、今後の防災・減災投資等の優先項目として上位にあげられた項目内容（質問 14）や事業中断の発生要因として上位にあげられた防災・減災投資に関連する項目内容（質問 11）との強い相関性がうかがわれる。

## 【優遇税制、補助金制度、その他に関するご意見等】

- 優遇税制、補助金制度、その他の自由記載欄の意見等においては、自然災害への懸念等から優遇税制、補助金制度の早期実現を求める意見、中小企業はもとより中小企業以外へも優遇税制、補助金制度の創設・拡大を求める意見、脱炭素対策や少子高齢化対策だけでなく防災・減災投資へも財源の配分等を求める意見をはじめ、様々な声が寄せられた。

なお、優遇税制、補助金制度等については、適切なアナウンス・広報を求める意見や手続きの簡素化・簡明化（申請書類、検査、報告等）などを求める声も多く寄せられた。（質問 22、質問 23、質問 24）

以 上